



もっとつながる。未来が動き出す。

2023年度 第3四半期決算について

(2024年3月期 第3四半期決算短信補足資料)

2024年1月31日

西日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

<連結決算>

(単位：億円、%)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	対前年		2023年度通期予想		対前年 増減	対前回予想 増減
			増減	比率	前回(10/31)	今回(1/31)		
営業収益	9,748	11,943	2,194	122.5	15,850	16,325	2,369	475
（うち運輸収入）	5,103	6,328	1,225	124.0	8,170	8,320	1,374	150
営業利益	699	1,724	1,024	246.4	1,400	1,600	760	200
経常利益	598	1,610	1,012	269.1	1,255	1,460	723	205
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	873	1,098	225	125.8	800	820	△ 65	20

■ 決算のポイント

1. 概要

・構造改革の進捗に加え、ご利用回復及びインバウンド需要の増等により、**3期連続の増収・増益。**

2. セグメント

・各セグメントとも順調に回復、構造改革の成果もあり、増収・増益。

3. 運輸収入

・営業収益の大宗を占める単体の運輸収入は、ご利用の回復に加え、インバウンド需要の増等もあり、**コロナ前92.9%(2019年比)まで回復。** ※95.8%(2018年度比)

4. その他

・安全に関する施策を着実に実施した上で、**コスト構造改革の取組みを深度化。**
通期△310億円の削減目標に対し3Q△225億円(対前年△40億円)と計画どおり進捗。

■ 業績予想

・2023年10月31日公表の予想を**上方修正**。グループ全体の堅調なご利用を踏まえ、営業収益を上方修正する一方、城端線・氷見線鉄道事業再構築実施計画が認定された場合の拠出見込額を加味。

■ 株主還元

・2023年度の年間配当は、1株あたり115円の予想を**120円に修正**。

2. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	対前年		主な増減要因	2023年度 通期予想	対前年	
			増減	比率			増減	比率
営業収益	9,748	11,943	2,194	122.5	【3期連続の増収】	16,325	2,369	117.0
モビリティ業	5,971	7,273	1,302	121.8	運輸収入の増	9,785	1,447	117.4
流通業	1,214	1,483	268	122.1	物販飲食業の増	1,970	310	118.7
不動産業	1,373	1,562	189	113.8	不動産賃貸販売の増、S C業の増、ホテル業の増	2,200	150	107.4
旅行・地域ソリューション業	1,011	1,441	430	142.5	国内旅行・インバウンドの増	2,090	460	128.3
その他	178	181	3	102.0		280	0	100.0
営業費用	9,048	10,218	1,170	112.9		14,725	1,609	112.3
営業利益	699	1,724	1,024	246.4	【3期連続の増益】	1,600	760	190.5
モビリティ業	323	1,161	837	358.7	運輸収入の増	1,035	702	311.3
流通業	33	113	79	339.8	物販飲食業の増	115	60	209.3
不動産業	259	346	86	133.4	不動産賃貸販売の増、S C業の増、ホテル業の増	380	34	109.9
旅行・地域ソリューション業	47	79	31	165.0		75	14	123.4
その他	27	13	△ 13	50.0		10	△ 35	22.0
営業外損益	△ 101	△ 114	△ 12	-	雇用調整助成金の減、支払・社債利息の減	△ 140	△ 36	-
経常利益	598	1,610	1,012	269.1	【3期連続の増益】	1,460	723	198.3
特別損益	45	△ 1	△ 46	-	固定資産売却益の減	△ 240	△ 232	-
法人税等	△ 260	472	732	-	前年度税制特例適用の反動	360	569	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	873	1,098	225	125.8	【3期連続の増益】	820	△ 65	92.6
四半期包括利益	924	1,154	230	124.9	うち親会社株主に係る四半期包括利益 1,114	-	-	-

3. 各セグメントの主な増減要因

(単位：億円、%)

		2023年度 第3四半期	対前年		主な増減要因	
			増減	比率		
モビリティ業	営業収益	7,273	1,302	121.8	・鉄道のご利用回復	
	営業利益	1,161	837	358.7		
流通業	物販・飲食	営業収益	1,291	247	123.7	・構内店舗、宿泊特化型ホテルの売上増
		営業利益	97	67	331.6	
	百貨店	営業収益	181	19	112.1	・店舗売上の増
		営業利益	14	11	534.7	
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	821	100	113.9	・賃貸物件の平年度化、住宅分譲の増
		営業利益	170	13	108.8	
	ショッピングセンター	営業収益	444	28	107.0	・SC売上高回復による賃料収入の増
		営業利益	89	22	133.4	
	ホテル	営業収益	290	60	126.2	・旅行需要の回復による宿泊部門の売上増
		営業利益	13	31	-	
旅行・地域ソリューション業	営業収益	1,441	430	142.5	・旅行需要の回復	
	営業利益	79	31	165.0		

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

4. セグメント情報

(単位：億円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	対前年		2023年度 通期予想	対前年 増減
			増減	比率		
営業収益 ^{*1}	9,748	11,943	2,194	122.5	16,325	2,369
モビリティ業	5,971	7,273	1,302	121.8	9,785	1,447
流通業	1,214	1,483	268	122.1	1,970	310
物販・飲食	1,043	1,291	247	123.7	1,710	281
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【91】	【157】	【65】	【172.2】	【205】	【69】
百貨店	161	181	19	112.1	245	26
不動産業	1,373	1,562	189	113.8	2,200	150
不動産賃貸・販売	721	821	100	113.9	1,220	49
【不動産販売】(再掲)	【340】	【409】	【69】	【120.3】	【675】	【16】
ショッピングセンター	415	444	28	107.0	590	32
ホテル	230	290	60	126.2	380	67
旅行・地域ソリューション業	1,011	1,441	430	142.5	2,090	460
その他	178	181	3	102.0	280	0
営業利益又は損失 (△) ^{*1}	699	1,724	1,024	246.4	1,600	760
モビリティ業	323	1,161	837	358.7	1,035	702
流通業	33	113	79	339.8	115	60
物販・飲食	29	97	67	331.6	105	58
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【△ 10】	【23】	【34】	-	【25】	【33】
百貨店	2	14	11	534.7	15	7
不動産業	259	346	86	133.4	380	34
不動産賃貸・販売	156	170	13	108.8	185	△ 33
【不動産販売】(再掲)	【45】	【42】	【△ 2】	【93.5】	【55】	【△ 30】
ショッピングセンター	66	89	22	133.4	90	6
ホテル	△ 17	13	31	-	5	27
旅行・地域ソリューション業	47	79	31	165.0	75	14
その他	27	13	△ 13	50.0	10	△ 35

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

^{*2} 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の合計値です。ただし、浅草店（不動産業）、広島銀山町店（不動産業）は除きます。

5. 単体損益計算書

(単位：億円、%)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	対前年		主な増減要因	2023年度 通期予想	対前年	
			増減	比率			増減	比率
営業収益	5,814	7,087	1,273	121.9	【3期連続の増収】	9,355	1,442	118.2
運輸収入	5,103	6,328	1,225	124.0	コロナ影響の縮小	8,320	1,374	119.8
運輸附帯収入	108	117	9	108.8		156	8	106.0
関連事業収入	202	212	9	104.8		285	14	105.3
その他収入	400	429	28	107.2	発売手数料の増等	593	44	108.1
営業費用	5,374	5,840	465	108.7		8,290	766	110.2
人件費	1,383	1,508	125	109.1	賞与の増、人員差による減等	1,990	123	106.6
物件費	2,571	2,864	293	111.4		4,340	566	115.0
動力費	423	461	38	109.0	電力料金改定による増、燃料単価の増等	600	3	100.7
修繕費	886	957	71	108.0	業務波動による増等	1,610	208	114.9
業務費	1,261	1,445	184	114.6	発売手数料の増、WESTER等関連経費の増等	2,130	353	119.9
線路使用料等	199	200	1	100.6		270	3	101.2
租税公課	302	317	15	105.0	事業税の増等	395	20	105.6
減価償却費	917	948	30	103.3		1,295	52	104.3
営業利益	440	1,247	807	283.5	【3期連続の増益】	1,065	675	273.4

6. 運輸収入及び輸送人キロ

運輸収入

(単位：億円、%)

輸送人キロ

(単位：百万人*キロ、%)

		2023年度 第3四半期	対前年		対〇〇年前 (2019年比)	2023年度 通期予想	対前年		2023年度 第3四半期	対前年		対〇〇年前 (2019年比)	
			増減	比率			増減	比率		増減	比率		
新幹線	定期	88	3	104.3	102.3	-	-	-	688	29	104.5	102.0	
	定期外	3,276	798	132.2	94.4	-	-	-	14,489	3,304	129.5	90.7	
	計	3,365	802	131.3	94.6	4,410	893	125.4	15,177	3,334	128.2	91.1	
在来線	近畿圏	定期	802	30	104.0	90.1	-	-	-	12,690	228	101.8	87.2
		定期外	1,406	272	124.1	93.0	-	-	-	7,543	1,335	121.5	87.5
		計	2,208	303	115.9	91.9	2,920	352	113.7	20,233	1,564	108.4	87.3
	その他	定期	169	3	101.8	89.7	-	-	-	2,749	17	100.6	88.0
		定期外	584	116	125.0	88.5	-	-	-	2,884	492	120.6	85.5
		計	754	119	118.9	88.8	990	129	115.0	5,633	509	110.0	86.7
	定期		972	33	103.6	90.1	-	-	-	15,439	245	101.6	87.3
	定期外		1,991	389	124.3	91.6	-	-	-	10,427	1,828	121.3	87.0
	計		2,963	423	116.7	91.1	3,910	481	114.0	25,867	2,074	108.7	87.2
合計	定期	1,060	37	103.6	91.0	-	-	-	16,127	275	101.7	87.9	
	定期外	5,268	1,187	129.1	93.3	-	-	-	24,917	5,133	125.9	89.1	
	計	6,328	1,225	124.0	92.9	8,320	1,374	119.8	41,045	5,408	115.2	88.6	

7. 運輸収入の主な増減要因

(単位：億円)

		2023年度 第3四半期	対前年増減 (比率)	主な増減要因		
新幹線		3,365	802 (131.3%)	基礎トレンド(100.0%)		
				特殊 要因	・コロナ影響の低減	+625
					・インバウンド需要の回復	+120
					・料金見直し (のぞみ・みずほ)	+31
	等					
在 来 線	近畿圏	2,208	303 (115.9%)	基礎トレンド(100.0%)		
				特殊 要因	・コロナ影響の低減	+141
					・インバウンド需要の回復	+95
					・バリアフリー料金	+34
		・特定区間運賃の見直し	+8			
		等				
	その他	754	119 (118.9%)	基礎トレンド(100.0%)		
				特殊 要因	・コロナ影響の低減	+90
					・インバウンド需要の回復	+22
					・在来線特急料金の見直し	+3
	等					
在来線計		2,963	423 (116.7%)			
運輸収入計		6,328	1,225 (124.0%)			

※荷物収入は金額些少のため省略

8. 設備投資

(単位：億円、%)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	対前年		2023年度 通期計画
			増減	比率	
連結設備投資計	1,194	1,337	143	112.0	-
自己資金	1,056	1,276	219	120.7	2,670
負担金	137	61	△75	44.8	-
単体設備投資計	902	928	25	102.9	-
自己資金	765	866	101	113.3	1,770
(再掲) (安全関連投資)	(330)	(522)	(191)	(158.1)	(970)
(再掲) (その他)	(434)	(344)	(△90)	(79.2)	(800)
負担金	137	61	△75	44.8	-

・主な設備投資件名 (単体)

車両新製 (W7系・N700S・やくも)、保安防災対策 (地震対策) 等

9. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度 期末	2023年度 第3四半期末	増減	主な増減要因																																
流動資産	7,165	6,471	△ 693	販売用不動産の増、未成工事支出金の増 未収金の減																																
現金及び預金	2,901	2,189	△ 711																																	
棚卸資産	1,532	1,860	328																																	
その他の流動資産	2,731	2,421	△ 310																																	
固定資産	30,183	30,106	△ 76																																	
有形固定資産等	25,132	25,119	△ 13	繰延税金資産の減																																
建設仮勘定	1,171	1,241	69																																	
投資その他の資産	3,878	3,746	△ 132																																	
繰延資産	6	3	△ 3																																	
資産計	37,355	36,581	△ 773																																	
流動負債	6,584	6,224	△ 360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022期末</th> <th>2023.3Q</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有利子負債残高</td> <td>16,629</td> <td>15,542</td> <td>△ 1,087</td> </tr> <tr> <td>【有利子負債平均金利(%)】</td> <td>【1.19】</td> <td>【1.22】</td> <td>【0.03】</td> </tr> <tr> <td>新幹線債務</td> <td>986</td> <td>980</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>【新幹線債務平均金利(%)】</td> <td>【6.55】</td> <td>【6.55】</td> <td>【-】</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>9,599</td> <td>8,699</td> <td>△ 899</td> </tr> <tr> <td>【社債平均金利(%)】</td> <td>【0.98】</td> <td>【1.02】</td> <td>【0.04】</td> </tr> <tr> <td>その他長期借入金等</td> <td>6,042</td> <td>5,861</td> <td>△ 181</td> </tr> </tbody> </table>		2022期末	2023.3Q	増減	有利子負債残高	16,629	15,542	△ 1,087	【有利子負債平均金利(%)】	【1.19】	【1.22】	【0.03】	新幹線債務	986	980	△ 6	【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【-】	社債	9,599	8,699	△ 899	【社債平均金利(%)】	【0.98】	【1.02】	【0.04】	その他長期借入金等	6,042	5,861	△ 181
	2022期末	2023.3Q	増減																																	
有利子負債残高	16,629	15,542	△ 1,087																																	
【有利子負債平均金利(%)】	【1.19】	【1.22】	【0.03】																																	
新幹線債務	986	980	△ 6																																	
【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【-】																																	
社債	9,599	8,699	△ 899																																	
【社債平均金利(%)】	【0.98】	【1.02】	【0.04】																																	
その他長期借入金等	6,042	5,861	△ 181																																	
1年内返済予定長期借入金等	1,407	1,460	52																																	
未払金等	5,176	4,763	△ 413																																	
固定負債	19,327	18,085	△ 1,241																																	
社債・長期借入金等	15,149	13,989	△ 1,159																																	
退職給付に係る負債	2,233	2,087	△ 145																																	
その他の固定負債	1,945	2,007	62																																	
負債計	25,911	24,309	△ 1,602																																	
株主資本	10,347	11,124	776	親会社株主に帰属する四半期純利益 1,098、配当 △323																																
資本金	2,261	2,261	-																																	
資本剰余金	1,839	1,839	0																																	
利益剰余金	6,261	7,035	774																																	
自己株式	△ 13	△ 12	1																																	
その他の包括利益累計額	△ 2	12	15																																	
非支配株主持分	1,098	1,135	36																																	
純資産計	11,443	12,271	828																																	
負債・純資産計	37,355	36,581	△ 773																																	

10. 連結業績予想

(単位：億円、%)

	2022年度 通期実績	2023年度通期予想		対前年		対前回予想
		前回(10/31)	今回(1/31)	増減	比率	増減
営業収益	13,955	15,850	16,325	2,369	117.0	475
モビリティ業	8,337	9,665	9,785	1,447	117.4	120
流通業	1,659	1,855	1,970	310	118.7	115
不動産業	2,049	2,195	2,200	150	107.4	5
旅行・地域ソリューション業	1,629	1,855	2,090	460	128.3	235
その他	279	280	280	0	100.0	-
営業費用	13,115	14,450	14,725	1,609	112.3	275
営業利益	839	1,400	1,600	760	190.5	200
モビリティ業	332	890	1,035	702	311.3	145
流通業	54	95	115	60	209.3	20
不動産業	345	355	380	34	109.9	25
旅行・地域ソリューション業	60	65	75	14	123.4	10
その他	45	10	10	△ 35	22.0	-
営業外損益	△ 103	△ 145	△ 140	△ 36	-	5
経常利益	736	1,255	1,460	723	198.3	205
特別損益	△ 7	△ 55	△ 240	△ 232	-	△ 185
法人税等	△ 209	360	360	569	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	885	800	820	△ 65	92.6	20
1株当たり当期純利益 (円)	363.26	328.27	336.48	△ 26.78	92.6	8.21

11. 各セグメントの見通し

(単位：億円、%)

		2023年度 通期予想	対前年		主な増減要因	対前回予想	
			増減	比率		増減	
モビリティ業		営業収益	9,785	1,447	117.4	・鉄道のご利用回復	120
		営業利益	1,035	702	311.3		145
流通業	物販・飲食	営業収益	1,710	281	119.7	・構内店舗、宿泊特化型ホテルの売上増	115
		営業利益	105	58	227.7		15
	百貨店	営業収益	245	26	112.4	・店舗売上の増	—
		営業利益	15	7	190.6		5
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	1,220	49	104.2	・賃貸物件の平年度化、投資家向け販売の増	—
		営業利益	185	△ 33	84.8	・販売利益率差、新規物件の開業経費	15
	ショッピングセンター	営業収益	590	32	105.8	・SC売上高回復による賃料収入の増	5
		営業利益	90	6	107.5		10
	ホテル	営業収益	380	67	121.5	・旅行需要の回復による宿泊部門の売上増	—
		営業利益	5	27	—		—
旅行・地域ソリューション業		営業収益	2,090	460	128.3	・旅行需要の回復 ・ソリューション事業の反動減	235
		営業利益	75	14	123.4		10

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

12. セグメント情報（業績予想）

(単位：億円)

	2022年度 通期実績	2023年度通期予想		対前年		対前回予想
		前回(10/31)	今回(1/31)	増減	比率	増減
営業収益 ^{*1}	13,955	15,850	16,325	2,369	117.0	475
モビリティ業	8,337	9,665	9,785	1,447	117.4	120
流通業	1,659	1,855	1,970	310	118.7	115
物販・飲食	1,428	1,595	1,710	281	119.7	115
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【135】	【195】	【205】	【69】	【151.5】	【10】
百貨店	218	245	245	26	112.4	—
不動産業	2,049	2,195	2,200	150	107.4	5
不動産賃貸・販売	1,170	1,220	1,220	49	104.2	—
【不動産販売】(再掲)	【658】	【675】	【675】	【16】	【102.5】	—
ショッピングセンター	557	585	590	32	105.8	5
ホテル	312	380	380	67	121.5	—
旅行・地域ソリューション業	1,629	1,855	2,090	460	128.3	235
その他	279	280	280	0	100.0	—
営業利益又は損失(△) ^{*1}	839	1,400	1,600	760	190.5	200
モビリティ業	332	890	1,035	702	311.3	145
流通業	54	95	115	60	209.3	20
物販・飲食	46	90	105	58	227.7	15
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【△8】	【20】	【25】	【33】	—	【5】
百貨店	7	10	15	7	190.6	5
不動産業	345	355	380	34	109.9	25
不動産賃貸・販売	218	170	185	△33	84.8	15
【不動産販売】(再掲)	【85】	【50】	【55】	【△30】	【64.3】	【5】
ショッピングセンター	83	80	90	6	107.5	10
ホテル	△22	5	5	27	—	—
旅行・地域ソリューション業	60	65	75	14	123.4	10
その他	45	10	10	△35	22.0	—

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

^{*2} 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の合計値です。ただし、浅草店（不動産業）、広島銀山町店（不動産業）は除きます。

13. 単体業績予想

(単位：億円、%)

	2022年度 通期実績	2023年度通期予想		対前年		主な増減要因	対前回予想
		前回(10/31)	今回(1/31)	増減	比率		増減
営業収益	7,912	9,195	9,355	1,442	118.2		160
運輸収入	6,945	8,170	8,320	1,374	119.8	コロナ影響の縮小	150
運輸附帯収入	147	157	156	8	106.0		△ 0
関連事業収入	270	283	285	14	105.3		1
その他収入	549	583	593	44	108.1	発売手数料の増等	9
営業費用	7,523	8,275	8,290	766	110.2		15
人件費	1,866	1,895	1,990	123	106.6	賞与の増、人員差による減等	95
物件費	3,773	4,430	4,340	566	115.0		△ 90
動力費	596	610	600	3	100.7	電力料金改定による増等	△ 10
修繕費	1,401	1,610	1,610	208	114.9	業務波動による増等	-
業務費	1,776	2,210	2,130	353	119.9	発売手数料の増、WESTER等関連経費等	△ 80
線路使用料等	266	270	270	3	101.2		-
租税公課	374	385	395	20	105.6	事業税の増等	10
減価償却費	1,242	1,295	1,295	52	104.3		-
営業利益	389	920	1,065	675	273.4		145

14. 運輸収入の見通し

		2023年度 通期予想	対前年増減 (比率)	主な増減要因		対前回予想 増減	
新幹線		4,410	893 (125.4%)	基礎トレンド(100.0%)		80	
				特殊 要因	・コロナ影響の低減		+678
					・インバウンド需要の回復		+125
					・料金見直し (のぞみ・みずほ)		+42
					・運賃料金見直しの追加 (EX基本料金 等)		+10
等							
在来線 近畿圏		2,920	352 (113.7%)	基礎トレンド(100.0%)		50	
				特殊 要因	・コロナ影響の低減		+158
					・インバウンド需要の回復		+99
					・バリアフリー料金		+47
					・特定区間運賃の見直し		+11
等							
在来線 その他		990	129 (115.0%)	基礎トレンド(100.0%)		20	
				特殊 要因	・コロナ影響の低減		+94
					・インバウンド需要の回復		+23
					・在来線特急料金の見直し		+4
					等		
在来線計		3,910	481 (114.0%)			70	
運輸収入計		8,320	1,374 (119.8%)			150	

※荷物収入は金額些少のため省略

15. 各種経営指標

(単位：%、億円、人)

	2022年度		2023年度	
	第3四半期	期末	第3四半期	通期予想
連結ROA	–	2.3	–	4.3
連結ROE	–	8.8	–	7.7
連結EBITDA	1,880	2,436	2,932	3,240
連結減価償却費	1,180	1,596	1,208	1,640

	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数（就業人員）	45,145	21,748	44,897	21,727	44,872	21,580	–	–
金融収支	△ 147	△ 135	△ 197	△ 183	△ 142	△ 125	△ 189	△ 171
受取利息・配当金	10	21	10	23	9	26	11	29
支払利息	157	156	208	207	151	151	200	200

ネット有利子負債／EBITDA	–	5.6	–	–
自己資本比率（%）	–	27.7	30.4	–
1株当たり純資産（円）	–	4,245.13	4,569.67	–

	2022年度			2023年度		
	中間	期末	年間	中間	期末*	年間*
配当の状況	50.0	75.0	125.0	57.5	62.5	120.0

*配当予想

- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとしうる重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 感染症の発生・流行
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2024年1月31日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2024年1月31日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR西日本ホームページ「IR情報」 <https://www.westjr.co.jp/company/ir/>